

レビューシート 人件費 4 1 9 百万円の内訳

平成 2 4 年度における役職員の人件費の総額は 4 1 9 百万円であり、その内訳は以下のとおりである。

役員報酬（常勤 2 名・非常勤 2 名）

報酬 3 8 百万円

職員給与（4 4 名・非常勤 1 名）

給与 3 3 8 百万円

法定福利費（国家公務員共済組合負担金）

4 3 百万円

支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

職員給与における非常勤 1 名はアジア歴史資料センター長である。

（参考）給与水準の指標となるラスパイレス指数（年齢・地域・学歴等を勘案して補正を行ったもの）については、平成 2 3 年度全国家公務員を 1 0 0 とした場合、当館は 9 6 . 3 となっている。

（参考）B～D の各事業に含まれる非常勤職員・パート職員人件費は以下のとおりである。

B. 公文書等保存利用経費 2 3 2 百万円（9 4 名）

C. アジア歴史資料情報提供事業費 5 4 百万円（1 8 名）

D. 一般管理費 3 4 百万円（9 名）

支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

人件費には、法定福利費（社会保険料等）・退職手当を含んで記載している。

国立公文書館における 業務フロー等の見直し

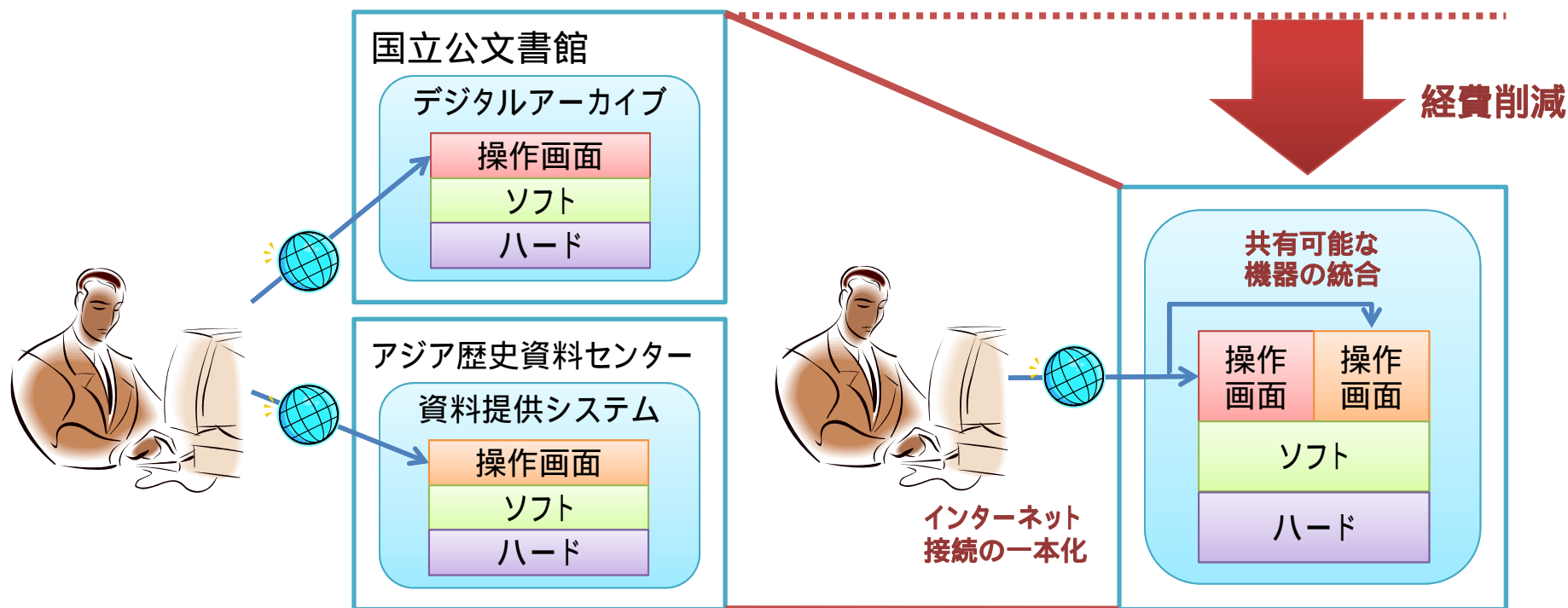
デジタルアーカイブ等システムの共有可能な機器の統合による 経費削減、運用・保守の簡素化・効率化の検討

現在

それぞれ独自にシステム構築・運用

検討事項

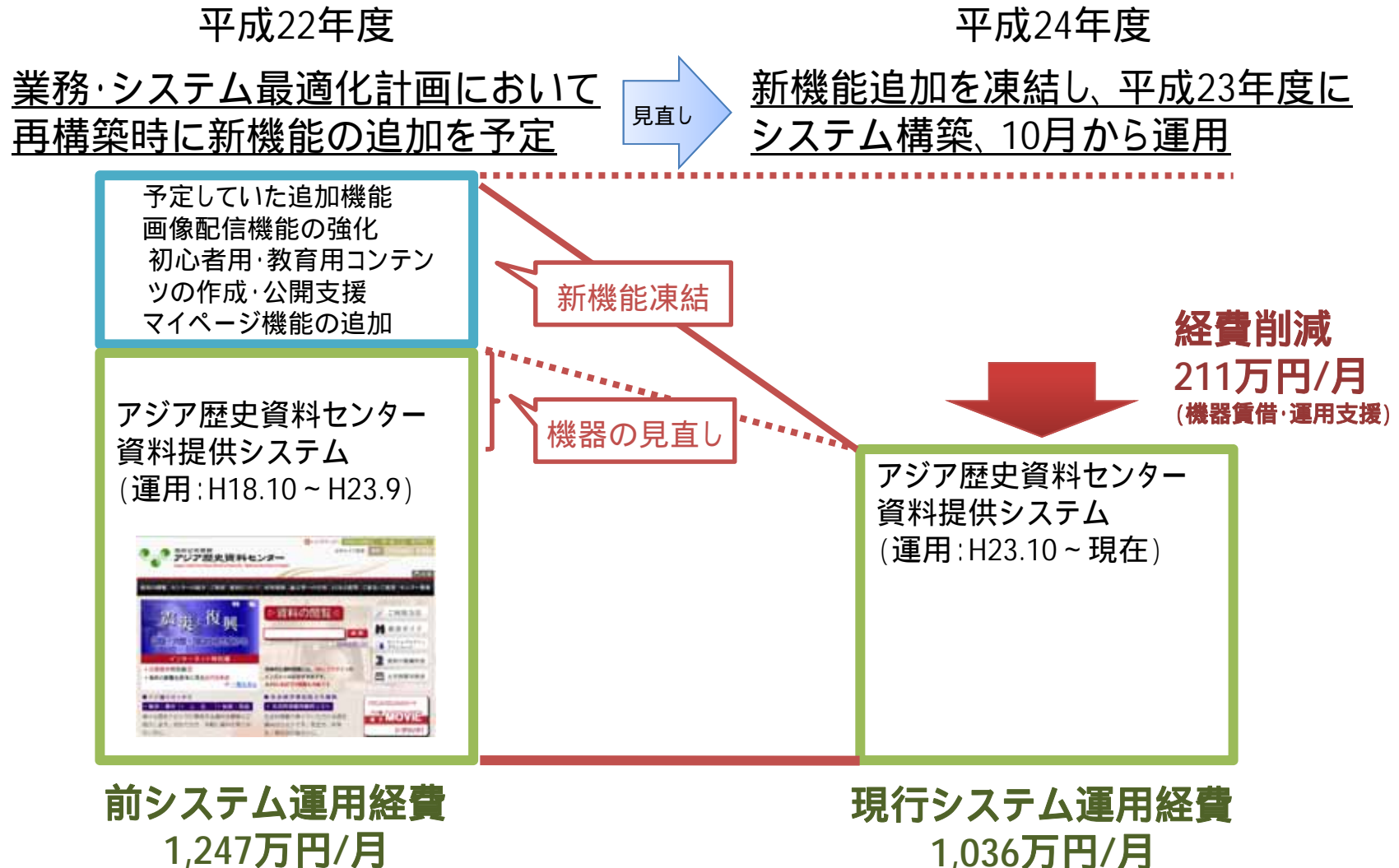
共有可能な機器の統合による
経費削減、運用・保守の簡素化・効率化



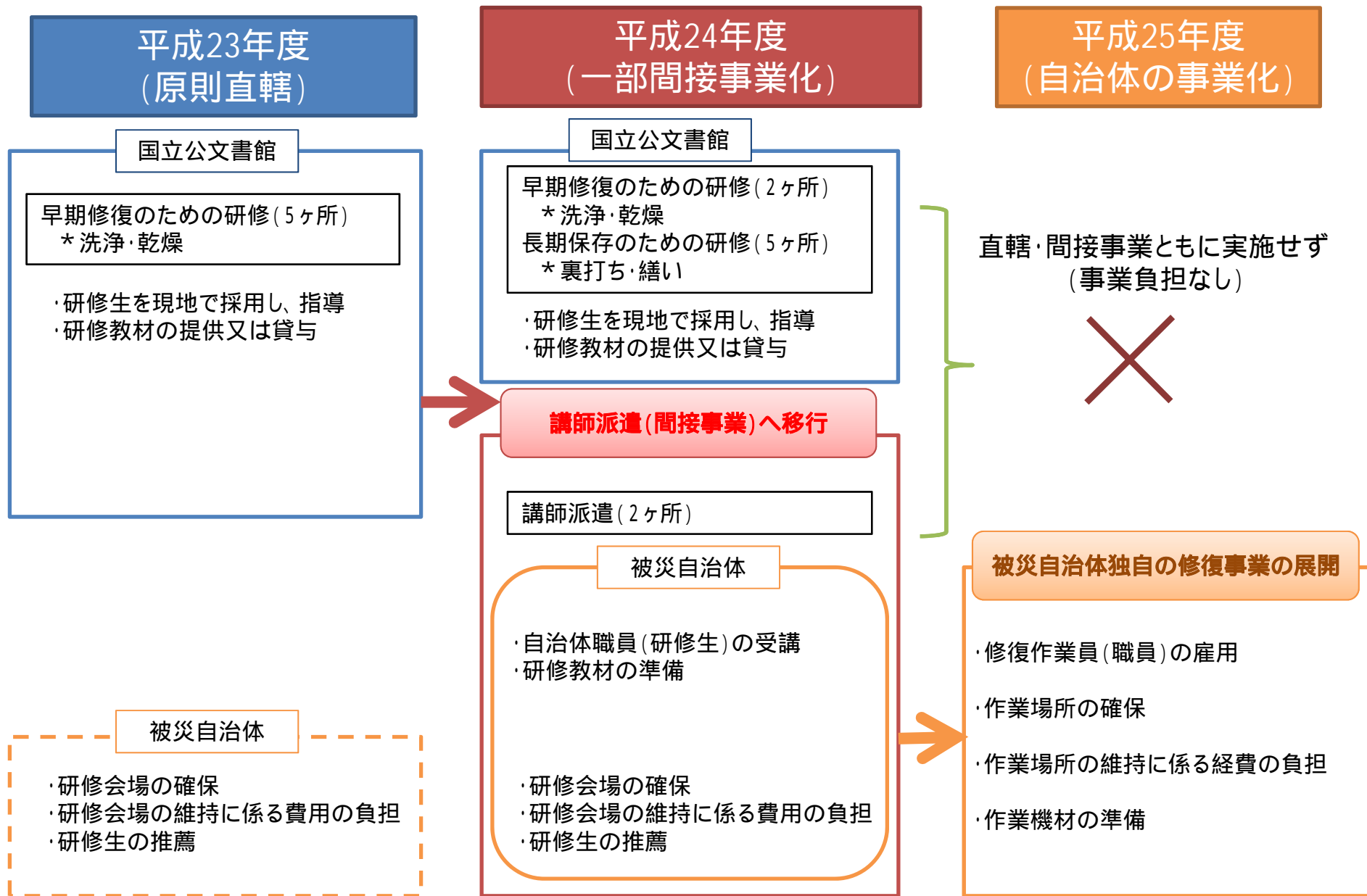
H24年度は、上記検討事項の実現のため下記を実施

- ・外部コンサルによりデジタルアーカイブ等システムの統合可能性調査を実施
- ・平成28年度の実現を目指して調達スケジュールを作成

アジア歴史資料センター資料提供システムの 新機能凍結等による経費削減



被災公文書等支援に係る直轄事業の見直し、自治体事業化



特定歴史公文書等の複製物作成について(直接デジタル化による効率化)

<メリット>

- ・経費の削減、作業工程の効率化・迅速化
- ・フルカラーによる高画質のデジタル提供

従来(2工程)

マイクロフィルム化

紙からマイクロフィルムを作成
70円(コマ)



デジタル化

マイクロフィルムからのデジタル化
70円(コマ)



複製物はマイクロ化を基本
インターネット提供のために
必要な経費 **140円(コマ)**

見直し

H24以降(1工程)

経費減(20円/コマ)



紙からの直接デジタル化

紙から直接デジタル化する方法により、複製物を作成
インターネット提供にも利用

複製物は直接デジタル化を基本
インターネット提供のために
必要な経費 **120円(コマ)**

数字は概数。今後、直デジに完全移行予定

国立公文書館利用実績

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
閲覧者数 (人)	4,278	4,747	4,549
デジタルアーカイブ アクセス件数(件)	232,294	264,620	238,934